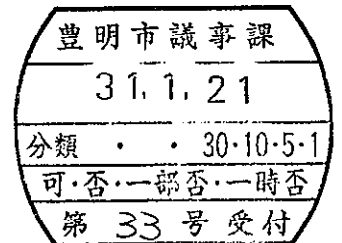


<参考>様式第4号

31年1月21日

豊明市議会議長 殿



### 研修会・講演会等参加報告書

議員名 一色 美智子

年度豊明市議会政務活動費にて下記の研修に参加しましたので報告します。

日付	研修先	研修項目及び成果等
平成31年1月15日(火) 16日(水)	市町村アカデミー	<ul style="list-style-type: none"><li>・2019年政治の行方</li><li>・ITで変わる地域社会の展望</li><li>・転換期の日本経済～自己責任社会をこえるために～</li><li>・地域包括ケアシステムとまちづくり</li></ul>

(注) 別紙添付も可能とします。

(注) 本報告書は5年間公開します。

## 平成30年度 公明党市議団視察報告書

一色 美智子

平成31年1月15日(火)・16日(水)

市町村議会議員特別セミナー

市町村中央研究所

1月15日(火)

2019年 政治の行方

講師 TBS「NEWS23」キャスター 星 浩氏

日本を取り巻く情勢

- ・不透明な米トランプ政権（数々の疑惑・ねじれ議会・米中対立・米国第一主義）
- ・東アジアの情勢（日韓の摩擦・北朝鮮の動向・年末からの株安）
- ・経済の変調（米国・中国経済の不安定化）

日本の国内事情

- ・少子高齢化の進行（医療・年金は大丈夫か？）

少子高齢化を食い止めるには

- 1、子どもを生める、生きやすい環境を整える。
- 2、子育ての環境（安心）女性・高齢者の働き方改革。
- 3、外国人の活用（5年間で34万の受け入れ、年間7万人）

- ・財政問題（消費増税と財政再建）
- ・経済成長は（金融緩和は続くか？成長戦略の行方）
- ・地方自治の行方（地方創生の効果は、自治体間競争は）

日本は世界が平和でなければやっていけない、日本がこれまで平和でやってこれたのは自由貿易のおかげ、今の現象は良くない。

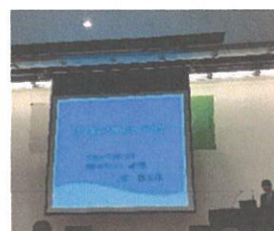
こういう時こそ日本はぶれない国でありつづける事が重要。

日本が自力をつけなければいけない。

ITで変わる地域社会の展望

講師 市町村職員中央研究所副学長

総務省地域力創造アドバイザー 牧 慎太郎氏



これまでの30年

- 1980年代 ワープロ・パソコンの普及
- 1990年代 インターネットの普及
- 2000年代 ブロードバンド、携帯電話の普及
- 2010年代 スマホ（スマートフォン）、クラウドの普及

ICTを活用した住民参加

電子会議室＝住民自治の充実～住民の意思を行政に反映。

ICTの活用～時間的・場所的な制約なし、参加型民主主義への期待。

地域SNS＝友達つながりの安心感と利便性、希薄化するコミュニティの再生。

SNSの普及、20代は98%が利用している。

(マスコミを通じなくても誰もが情報を発信できる時代になった)

(災害時にも役立つ、日頃から使い慣れたICTツールを災害時に活用できる)



AIとIOT

AIとは（人工知能）

IOTとは（インターネットでモノとモノがつながる）自動センサーの高度化、自動的に最適な環境を提供するサービスの充実。

頭脳としてのAI、神経としてのIOT、筋肉としてのロボット

AIで仕事のあり方が変わっていく。

新生産年齢人口時代へ変革

20歳～74歳が現役の時代へ

AI時代に対応した人材育成、人生100年時代に対応したリカレント教育が今後必要になっていく。

将来的にも現役世代6割を保持できる。健康寿命をさらに伸ばす。

転換期の日本経済

～自己責任社会をこえるために～

講師 慶応義塾大学経済学部教授 井出 栄策氏

子育て、教育、老後、病気、住宅・・・現役世代は「自己責任」の社会格差是正も通じない社会の現実

税を「痛み」から「暮らしの会費」に変える。

危機の時代にあられる「家族」「みんな」。

危機の時代＝誰もが困窮する時代だからこそ「みんな」「家族のように」が重要になってくる。

生存・生活・地域の「ニーズ」をみんなで満たし合う社会に、「救済主義」から「必要主義」へと思想を転換する必要がある。

今後必要なことは、今まで通りの税金の使い道ではなく、新たに使い道を再構築する必要がある。そして、将来に不安を抱いている全世代に安心を与えるように、新たな使い道可能性を探らなければならない。

### 地域包括ケアシステムとまちづくり

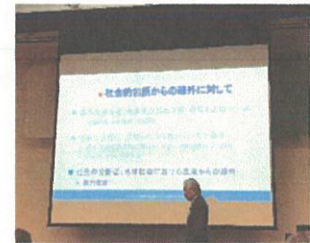
講師 公立大学埼玉県立大学理事長・慶應義塾大学名誉教授

田中 滋氏

昔は要介護者がいなかった

高齢者の死亡率の低下

- ・ 人類史上初の長寿一般化（経済的精神国）
- ・ 元気高齢者の増加・高齢者世帯増
- ・ 健康寿命後の高齢者も増加



### 1989年—2006年

- ・ 特別養護老人ホーム：16万人分→39万人分
- ・ 老人保健施設：2.8万床→28万床
- ・ 訪問看護ステーション：0→5,500
- ・ 居宅介護支援事業所：0→2.7万
- ・ 認知症対応型共同生活介護：0→11.5万人分
- ・ 通所介護+通所リハ：1,000→2.6万人
- ・ 短所入所：4,000人分→28万人分

今後はケアマネジメントプロセスの進化、サービスの質の向上、データマネジメント、ICT・IOT・AI活用を含む一層の技術進歩を図ればそれでよいのか？

主役は住民←住民とは誰の事をいうのか？

### 2040年まで日本社会にとっての目標

- ・ 超高齢者：生活支援  
支える技術と場所が必要
  - ・ 介護の生産性向上  
科学・工学・情報・人工知能等の技術
- 業績分析：専門職の割り当て
- 多職種協働・組織間連携

#### 《まとめ》

「官 vs. 民」という対立は過去のもの、「共」ボランティア団体、NPO 地域、自治組織、PTA、JA、組合等、「公・共・私のベストミックス」と三者をつなぐソーシャルワークの重要性を学ぶことが出来ました。「公」の果たすべき責任と「公・共・私」をつなぐ機能・役割をセットにしなければならないと痛感しました。

コミュニティ機能の強化が必要である。

これから、超高齢者が急増し、死亡者数がピークになり、生産性年齢人口が著しく減っていく。何よりも重要な社会政策目標は少子化脱却策を考えていかなければならない。

今回の研修はとても内容の濃い研修でした。全国から集まってきた各地の議員さんとの情報交換もとても勉強になりました。

今まで、当たり前だと思っていたことが、市町村によって状況大分が違うという事に気づかされました。

今回学んだ事を今後の議会活動に活かしていきたいと思えます。